

平成30年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社デンタス

上場取引所 東

コード番号 6174

URL <http://www.dentas.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 島文男

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理部長 (氏名) 大崎隆 (TEL) (088) 657-3115

発行者情報提出予定日 平成29年12月27日 配当支払開始予定日 ー

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期中間期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	346	△30.4	△75	—	△76	—	△76	—
29年3月期中間期	497	24.0	△89	—	△81	—	27	—

(注) 中間包括利益 30年3月期中間期 △76百万円(ー%) 29年3月期中間期 37百万円(ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	△271 67	— —
29年3月期中間期	99 47	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	329	△105	△32.0
29年3月期	289	△57	△20.0

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 △105百万円 29年3月期 △57百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	0 00
30年3月期	—		
30年3月期(予想)		0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,103	19.8	16	—	12	—	10	35 60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社 ()、除外 社 ()

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期中間期	290,500株	29年3月期	280,900株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	0株	29年3月期	0株
③ 期中平均株式数	30年3月期中間期	282,631株	29年3月期中間期	280,900株

※ 中間決算短信は、中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 4 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) リスク情報	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行における金融緩和策が奏功し、企業収益の改善を背景とした設備投資需要の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続き、引き続き緩やかな回復が続いております。また世界経済においても、米国や中国を中心に今後も回復傾向が続くものと期待されますが、特に両国の政策や金融市場の動向が日本経済に与える影響については、引き続き留意が必要となります。

当社グループが事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

平成17年（実績）：20.2%

平成28年（実績）：27.3%

平成77年（予測）：38.4% 平成29年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社グループはこれまで培ってきたデジタル歯科技工の技術を活かすため、昨年より歯科医院開設支援事業を開始し、歯科技工事業に次ぐ第二の柱として成長させるべく注力してまいりました。

以上の結果、売上高は346,401千円（前年同期比30.4%減）、営業損失は75,758千円（前中間連結会計期間は営業損失89,074千円）、経常損失は76,866千円（前中間連結会計期間は経常損失81,053千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は76,782千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益27,940千円）となりました。

また当社グループは、当中間連結会計期間において、為替相場の変動による為替差損1,336千円を計上しております。これは主に当社連結子会社であるCebu Dentas International, Inc.の外貨建資産及び負債につき、当中間連結会計期間末時点における為替相場で評価したことにより生じたものであり、今後の為替相場の状況により変動いたします。

(ア)売上高

売上高は346,401千円となり、前中間連結会計期間と比較して151,369千円（前年同期比30.4%減）減少しました。これは、主として昨年譲渡した模型事業による売上の減少によるものであります。

(イ)販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は169,828千円となり、前中間連結会計期間と比較して46,860千円（前年同期比21.6%減）減少しました。これは、主として、人件費を初めとした経費の全面的見直しによるものであります。

(ウ)営業利益

(ア)～(イ)の結果、75,758千円の営業損失となり、前中間連結会計期間と比較して13,316千円の損失減少（前中間連結会計期間は営業損失89,074千円）となりました。

(エ)営業外損益

営業外収益は2,901千円となり、前中間連結会計期間と比較して19,237千円減少（前中間連結会

計期間は22,139千円) しました。これは主として、前中間連結会計期間に発生した補助金収入(15,004千円) が当中間連結会計期間においては発生しなかったことによるものであります。また、営業外費用は4,010千円となり、前中間連結会計期間と比較して10,107千円(前中間連結会計期間は14,117千円) 減少しました。これは、主として、為替差損の減少によるものであります。

(オ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、76,866千円の経常損失となり、前中間連結会計期間と比較して4,186千円の損失減少(前中間連結会計期間は経常損失81,053千円) となっております。

(カ) 特別損益

今期、特別利益は固定資産売却益を31千円計上(前中間連結会計期間は事業譲渡益190,440千円) しております。

(キ) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を359千円、法人税等調整額を△412千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前中間連結会計期間から20,164千円減少の△53千円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア) 流動資産

流動資産は122,568千円となり、前連結会計年度末と比較して8,439千円減少しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・ 売掛金が7,012千円減少しました。
- これは主に売上高の減少によるものであります。

(イ) 固定資産

固定資産は206,431千円となり、前連結会計年度末と比較して48,317千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・ 有形固定資産は48,760千円増加しました。
- これは主に、新規事業である歯科医院開設支援事業における建物の増加43,319千円によるものであります。

(ウ) 流動負債

流動負債は231,505千円となり、前連結会計年度末と比較して9,367千円減少しました。主な科目別の増減は次の通りです。

- ・ 短期借入金が23,700千円減少しました。
- ・ 一年内返済予定の長期借入金が17,011千円増加しました。

(エ) 固定負債

固定負債は202,911千円となり、前連結会計年度末と比較して96,978千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・ 長期借入金が102,788千円増加しました。

(オ) 純資産

純資産は△105,417千円となり、前連結会計年度末と比較して47,731千円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失76,782千円の計上による減少と、新株予約権の行使に伴う28,800千円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して2,323千円減少し、9,801千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間と比較して65,596千円減少し△51,887千円となりました。主な要因は、減価償却費16,360千円、税金等調整前中間純損失76,835千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して180,476千円減少し△64,814千円となりました。これは主に、前期発生した事業譲渡による収入190,440千円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前中間連結会計期間と比較して113,085千円増加し114,381千円となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期における通期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付の「平成29年3月期 決算短信」で公表した業績予想から変更はございません。

(4) リスク情報

本中間決算短信公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社OKINAWA J-Adviser（以下、「同社」とします。）であり、同社とのJ-Adviser契約において、下記の事項が定められております。

・当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合(上場後3年間において債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき、同社が催告無しにJ-Adviser契約を解除できること。

なお、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある事象として、平成29年3月期の純資産合計額が△57,685千円と債務超過の状態になっておりますが、上場後3年以内であるため無催告解除事項には該当しません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失75,758千円、経常損失76,866千円、親会社株主に帰属する中間純損失76,782千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー51,887千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業の拡大を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注が可能となります。中でも、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）を当該歯科医院へ販売することにより、収益の拡大と利益率の改善が見込まれます。

また、協力会社との提携によって今後の新規開設施設をパッケージ化、フランチャイズ展開を実施することにより、更なる収益機会の拡大と利益の増大を目指してまいります。

2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	10,449
売掛金	89,285	82,441
商品及び製品	15,742	11,948
仕掛品	1,262	1,582
原材料及び貯蔵品	11,838	12,547
前渡金	1,131	4,708
その他	5,810	5,578
貸倒引当金	△6,836	△6,688
流動資産合計	131,007	122,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,268	110,666
減価償却累計額	△33,078	△35,158
建物(純額)	32,189	75,508
機械装置及び運搬具	182,962	181,703
減価償却累計額	△122,961	△131,444
機械装置及び運搬具(純額)	60,000	50,258
工具、器具及び備品	61,578	59,587
減価償却累計額	△57,526	△56,255
工具、器具及び備品(純額)	4,051	3,332
リース資産	40,467	40,467
減価償却累計額	△10,588	△14,029
リース資産(純額)	29,879	26,437
土地	22,352	41,697
有形固定資産合計	148,473	197,234
無形固定資産		
のれん	1,160	1,015
その他	2,054	1,404
無形固定資産合計	3,214	2,419
投資その他の資産		
長期貸付金	15,899	15,199
破産更生債権等	2,913	2,913

その他	6,426	6,778
貸倒引当金	△18,813	△18,113
投資その他の資産合計	6,426	6,778
固定資産合計	158,114	206,431
資産合計	289,121	329,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,988	54,696
短期借入金	25,000	1,300
リース債務	7,900	7,900
一年内返済予定の長期借入金	32,386	49,397
未払金	63,503	66,132
未払法人税等	8,560	6,750
未払消費税等	22,753	20,656
前受金	3,695	4,543
その他	22,084	20,127
流動負債合計	240,873	231,505
固定負債		
長期借入金	70,437	171,735
リース債務	25,003	21,053
資産除去債務	2,330	2,343
繰延税金負債	2,919	2,506
その他	5,244	5,273
固定負債合計	105,933	202,911
負債合計	346,806	434,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,960	68,400
資本剰余金	191,960	14,400
利益剰余金	△478,075	△194,939
株主資本合計	△64,155	△112,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,470	6,721
その他の包括利益累計額合計	6,470	6,721
純資産合計	△57,685	△105,417
負債純資産合計	289,121	329,000

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	497,770	346,401
売上原価	370,156	252,331
売上総利益	127,613	94,070
販売費及び一般管理費	216,688	169,828
営業損失(△)	△89,074	△75,758
営業外収益		
受取利息	233	241
会費収入	1,638	—
補助金収入	15,004	—
作業くず売却益	—	2,154
その他	5,262	506
営業外収益合計	22,139	2,901
営業外費用		
支払利息	2,438	2,608
為替差損	11,074	1,336
その他	605	64
営業外費用合計	14,117	4,010
経常損失(△)	△81,053	△76,866
特別利益		
事業譲渡益	190,440	—
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	190,440	31
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	61,335	—
特別損失合計	61,335	—
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	48,051	△76,835
法人税、住民税及び事業税	20,129	359
法人税等調整額	△18	△412
法人税等合計	20,110	△53
中間純利益又は中間純損失(△)	27,940	△76,782
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	27,940	△76,782

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	27,940	△76,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,032	250
その他の包括利益合計	10,032	250
中間包括利益	37,973	△76,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,973	△76,531
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	191,960	△404,290	9,629
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,940	27,940
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	27,940	27,940
当中間期末残高	221,960	191,960	△376,350	37,569

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18	18	—	9,647
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益				27,940
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	10,032	10,032	0	10,032
当中間期変動額合計	10,032	10,032	0	37,973
当中間期末残高	10,051	10,051	0	47,621

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	221,960	191,960	△478,075	△64,155
当中間期変動額				
新株の発行	14,400	14,400		28,800
資本金から剰余金への振替	△167,959	167,959		—
欠損填補		△359,919	359,919	—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△76,782	△76,782
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	△153,559	△177,560	283,136	△47,982
当中間期末残高	68,400	14,400	△194,939	△112,138

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,470	6,470	△57,685
当中間期変動額			
新株の発行			28,800
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△76,782
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	250	250	250
当中間期変動額合計	250	250	△47,731
当中間期末残高	6,721	6,721	△105,417

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	48,051	△76,835
減価償却費	20,091	16,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,245	△848
受取利息及び受取配当金	△236	△243
支払利息	2,468	2,608
売上債権の増減額(△は増加)	17,015	6,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	566	3,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,082	△291
為替差損益(△は益)	10,421	264
事業譲渡益	△190,440	—
減損損失	61,335	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,645	△2,097
その他	△49,523	3,411
小計	△113,441	△47,275
利息及び配当金の受取額	236	243
利息の支払額	△2,386	△2,686
法人税等の支払額	△1,892	△2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,483	△51,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,020	△66,068
無形固定資産の取得による支出	△181	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,521	—
長期貸付金の回収による収入	500	500
事業譲渡による収入	190,440	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,736	—
その他	180	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,661	△64,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△763	△11,134
長期借入れによる収入	10,000	127,976
長期借入金の返済による支出	△19,150	△27,310
株式の発行による収入	—	28,800
リース債務の返済による支出	△418	△3,950
セール・アンド・リースバックによる収入	11,628	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,295	114,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△759	△2,323
現金及び現金同等物の期首残高	17,661	12,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,902	9,801

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当中間連結会計期間においても、営業損失75,758千円、経常損失76,866千円、親会社株主に帰属する中間純損失76,782千円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー51,887千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業の拡大を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注が可能となります。中でも、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）を当該歯科医院へ販売することにより、収益の拡大と利益率の改善が見込まれます。

また、協力会社との提携によって今後の新規開設施設をパッケージ化、フランチャイズ展開を実施することにより、更なる収益機会の拡大と利益の増大を目指してまいります。

2. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
3. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、欠損の填補を目的とする無償減資を行った結果、資本金が167,959千円、資本剰余金が191,960千円それぞれ減少し、利益剰余金が359,919千円増加しております。また、新株予約権の行使による新株の発行を行った結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,400千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。